

平成24年11月26日
地域振興部文化スポーツ課

宮崎市生目の杜運動公園の指定管理者候補者の選定について

宮崎市生目の杜運動公園の指定管理者については、次のとおり候補となる団体を選定しました。

なお、選定された団体を指定管理者とする議案が、平成24年12月議会で可決された場合には、同団体が指定管理者として、本施設の管理運営にあたることとなります。

1. 指定管理者候補者の概要

(1) 団体等の名称

MSG・ミズノ グループ

<代表団体> 学校法人宮崎総合学院

<構成団体> 美津濃株式会社

(2) 代表者名

<代表団体> 学校法人宮崎総合学院 : 理事長 川越 宏樹

<構成団体> 美津濃株式会社 : 代表取締役 水野 明人

(3) 主たる事務所の所在地

<代表団体> 学校法人宮崎総合学院 : 宮崎市老松一丁目3番7号

<構成団体> 美津濃株式会社 : 大阪府中央区北浜四丁目1番23号

(4) 設立年月日

<代表団体> 学校法人宮崎総合学院 : 昭和61年3月3日

<構成団体> 美津濃株式会社 : 大正12年7月19日

(5) 設立目的

<代表団体> 学校法人宮崎総合学院

① 教育基本法及び学校教育法に従い、学校教育を行うことを目的とする。

② 前項の目的を達成するため、次に掲げる学校を設置する。

宮崎情報ビジネス専門学校（工業関係課程、商業実務関係専門課程及び文化・教養関係専門課程、文化・教養関係高等課程）／大原簿記公務員専門学校（商業実務関係専門課程）／宮崎福祉医療カレッジ（教育・社会福祉関係専門課程）宮崎ペットワールド専門学校（文化・教養関係専門課程）／宮崎サザンビューティ美容専門学校（衛生関係専門課程）

<構成団体> 美津濃株式会社

各種体育運動用具、体育機械、運動用靴の製造販売並びに輸出入／各種繊維製品並に皮革製品の製造加工及び販売並に輸出入／メリヤス生地編立、加工並に製品の製造販売並に輸出入／各種車両並に部分品、附属品の製造修繕並に販売／各種木製品の製造販売並に輸出入／運動競技場の設計、監理並に工事請負／建築並に土木工事の設計、監理並に工事請負／洋品雑貨、各種靴、電気器具、玩具、書籍の販売並に輸出入／香料、化粧品、食品添加物、工業薬品、医療、計量器及び化成品の製造販売並に輸出入／煙草、アルコールの小売／普通飲食業に貸室業／古物売買並にその受託販売業／とび・土木・コンクリート工事業、ほ装工事業、造園工事業、石工事業、屋根工事業、タイル・れんが・ブロック工事業／鋼構造物工事業、内装仕上工事業、電気工事業、水道施設工事業、機械器具設置工事業、管工事業、防水工事業、さく井工事業、建具工事業／清涼飲料水、健康食品、楽器、文具の販売／医療機械機器、光学機器、電子計算機械機器、電気通信機器、事務用機械器具、スポーツ用具製造機械器具、スポーツ用衣服製造機械器具の販売並にリース業／ゴルフ場、遊園地、スポーツ・レクリエーション施設の経営並にゴルフ等会員権の売買／コンピューター・ソフトウェアの開発並に販売／映画・ビデオ製作並に販売／書籍出版及び印刷出版業／経営コンサルタント業／損害保険代理業、生命保険の募集に関する業務／一般旅行業並に旅行業代理店業／金融業、信用保証業務、集金代行、信用調査業務及び計算事務代行業務／各種スポーツスクールの経営／スポーツ及び各種文化的催し物の企画運営並にそれらの入場券の販売斡旋業務／広告代理店業／労働者派遣事業法による一般労働者派遣事業／各種スポーツ用品、自動車、各種船舶及び旅行用品のレンタル業／一般写真業／銃砲、刀剣、及び食料品の販売／各種船舶、船舶部品及び附属品の製造修繕並に販売／クレジットカード業／割賦販売法による割賦販売業及び割賦債権買取業／手形買取り、手形割引及び有価証券の売買業務／スポーツ施設の経営、スポーツ用品の販売及びスポーツ技能取得に関わる教育研修業務／各種スポーツスクールの指導者の養成事業／情報収集処理提供サービス業／荷造梱包業、一般貨物自動車運送業並に倉庫業／金銭資産及び不動産運用に関わる総合コンサルタント業／不動産の売買、賃貸並に管理業／鍼灸院及びマッサージ室、理容室並に美容室の経営／以上各項目に関連附帯する一切の業務

(6) 事業概要

<代表団体> 学校法人宮崎総合学院

専門学校の経営（情報系・ビジネス系・医療福祉系・動物系・美容系）、社会人教育の実施、中学生・高校生の体験学習の受入、高等学校等での出張授業・講演等、大学との業務提携協定、指定管理業務

<構成団体> 美津濃株式会社

スポーツグッズ、スポーツウェアなどスポーツに関わる製品の製造・卸売・販売、各種スクール事業、各種スポーツ施設の運営

(7) 資本金又は基本財産

<代表団体> 学校法人宮崎総合学院 1億5,976万円

<構成団体> 美津濃株式会社 261億3,700万円

(8) 従業員数

<代表団体>	学校法人宮崎総合学院	153人
<構成団体>	美津濃株式会社	1,983人

2. 指定期間（予定）

平成25年4月1日から平成30年3月31日まで（5年間）

3. 施設及び業務の概要

(1) 施設概要

① 施設名

宮崎市生目の杜運動公園

② 所在地

宮崎市大字跡江4461番地1

③ 施設規模等

敷地面積 35.4ha

施設概要 アイビススタジアム、第2野球場、はんぴドーム、多目的グラウンドA、多目的グラウンドB、テニスコート、陸上競技場、体育館（管理棟）

(2) 業務概要

① 宮崎市生目の杜運動公園有料公園施設の使用許可に関する業務

② 宮崎市生目の杜運動公園の使用料に関する業務

③ 宮崎市生目の杜運動公園の施設、附属設備及び備品の維持管理に関する業務

④ その他市長が定める業務

(3) 現在の管理方法

指定管理者：財団法人宮崎市花のまちづくり公社

（平成21年4月1日から平成25年3月31日まで）

4. 事業計画の概要

(1) 管理運営の基本姿勢

① 平等利用の確保

地方自治法における公の施設の規定に基づき、不当な差別的取扱いがないよう、公正・公平な施設運営を行なう。

スポーツ基本法の「スポーツを通じて幸福で豊かな生活を営むことが人々の権利」という精神を踏まえ、年齢や障害などに関係なく、だれもが平等に利用できる施設運営に努める。

② 利用者の意見の把握

定期的に利用者アンケートを実施するほか、ご意見箱、ホームページを通じた電子

メール（お客様相談センター等）、利用者との懇談会など多様な方法により、意見、苦情等の把握に努める。

なお、意見等については、整理・分析した上で、全職員による対策会議等を通じて、対応策を検討し、速やかにサービス向上や業務改善に反映する。

③ 市及び地域との緊密な連携

市との緊密な連携と報告・連絡・相談の徹底を行なうほか生目の杜運動公園運営協議会を設置し、地域や関係機関等との連携強化を図る。

・生目の杜運動公園運営協議会事業推進部会

（市、指定管理者、宮崎市体育協会、各種競技団体、宮崎市観光協会等で構成）

・生目の杜運動公園運営協議会地域協働部会

（指定管理者、地元自治会、地元商工会、周辺学校関係代表、障害者団体、NPO、ボランティア等で構成）

(2) 施設の設置目的を最も効果的に達成する事業計画

① 質の高い接遇の徹底

研修、教育をとおして全職員が柔軟でホスピタリティあふれる接遇を行なう。

② 施設PRとわかりやすい情報発信

ホームページ、印刷物、テレビ、ラジオ、新聞など多様な情報提供チャンネルを駆使したわかりやすい情報配信による認知度のアップと利用促進を図る。

③ 各種大会やスポーツキャンプ時における支援の徹底

円滑に運営が行えるよう、関係団体と連携を図り、その支援を行なう。

④ 柔軟な施設運営

大会やイベント等で必要な場合は、開場時間外であっても柔軟な人員配置に努める。

⑤ 新しいサービスの導入

休場日の削減、スポーツコンシェルジュサービスの導入、ユニバーサルサービスの提供、安全対策サービスの充実、魅力ある自主事業等、新たなサービス展開を行なう。

⑥ 利用者増への取り組み

・利用者の少ない曜日や時間帯に合わせた利用促進策の実施

平日に利用しやすい市民（高齢者等）を対象とした自主事業などを行う。

・リピーターの確保対策

利用者ニーズに応じた各種スポーツ教室やイベント開催等を行う。

・キャンプ時等の観客増

キャンプ期間中のにぎわいづくりなど側面支援の強化やプロ野球とサッカーとのコラボレーションの企画提案等を行う。

⑦ 市民スポーツの振興

・子供の体力向上だけでなく、スポーツの持つ人格形成への効果などを踏まえて、未来を築く子供たちのためのスポーツ振興に取り組む。

・働き盛りの世代の健康管理や高齢者の体力や健康の維持、障害のある方のスポーツ参加などあらゆる市民がスポーツを楽しめるよう、ライフステージに応じたスポーツの振興に取り組む。

- ・各種競技団体等との意見交換などを通じて、スポーツニーズへの対応に努めるなど宮崎市におけるスポーツの拠点施設として、地域のスポーツ環境づくりに取り組む。
- ・民間の力によるスポーツ支援に取り組む。(民間企業に協賛金を募り、宮崎市体育協会を通じて、競技力向上等に活用いただく。)

⑧ プロスポーツキャンプ等の受入

プロスポーツキャンプの誘致は、「スポーツランドみやざき」推進の中核をなすものであり、宮崎の観光振興、地域活性化にとって非常に重要な取り組みであることを踏まえて、次の取り組みを行う。

- ・施設管理におけるノウハウを最大限に活用し、円滑なキャンプ運営ができるよう、プロチームのハイレベルな要望に応えられる維持管理に努める。
- ・総合スポーツメーカー（美津濃株式会社）としての幅広いネットワークを活かし、プロ野球やサッカー以外のスポーツキャンプ誘致にも積極的に協力し、「スポーツランドみやざき」の一層の推進に取り組む。

(3) 当該施設の管理に係る経費の縮減

- ① 専門的な維持管理業務については、迅速でコストパフォーマンスに優れた協力企業を活用する。(第三者委託する場合は、地場産業振興の観点から、宮崎市内の事業者への発注を心がける。)
- ② グループ構成団体がもつ人的・物的資源を有効活用するとともに、スケールメリットを活かし、委託費や消耗品費等の経費を削減する。
- ③ 業務の繁閑に応じた勤務シフトの設定、スタッフ教育によるスタッフの業務多能力化で効率的に人材を有効活用し、固定費縮減を図る。
- ④ LED電球への計画的な取り替え、水道蛇口への節水コマの取り付け、使用実態を踏まえた電気料金契約の内容見直し等により省エネ・省資源に積極的に取り組む。

(4) 管理運営能力

① 人的体制の確保

- ・現在の指定管理職員のうち希望者については、雇用条件を提示し、面接などによる選考の上、積極的に雇用する。
- ・新規採用する場合は、宮崎市内からの採用に配慮する。
- ・グループ構成各本社より専門分野の職員がバックアップを行う。

人員体制と事務分掌 園長以下18名(現在の体制と比較し、2名の削減)

役職	人数	常勤/非常勤	勤務時間/週	業務内容
園長 (総括責任者)	1名	常勤	40時間	施設総括管理業務 市・関係団体との調整業務の総括
副園長 (副責任者)	1名	常勤	40時間	総括責任者の補佐 運営管理全般の総括 年間調整事務の総括 市・関係団体との調整業務
総務 マネージャー	1名	常勤	40時間	経理会計全般の総括

公園管理 マネージャー	1名	常勤	40時間	公園管理全般の総括 (駐車場合む)
野球場管理 スタッフ	1名	常勤	40時間	野球場管理 (アイビススタジアムに常駐)
運営 スタッフ	8名	非常勤	24時間	受付、事務
公園管理 スタッフ	5名	非常勤	40時間	公園管理全般 (駐車場合む)

② 職員の能力育成

「平等・親切な対応、安全・快適な環境を提供するため」という信念のもと、定期的に研修を実施し、ホスピタリティと高いモチベーションを持つ職員教育に努める。

- ・ 指定管理業務開始前研修
- ・ 会計・経理研修
- ・ 人権研修
- ・ 接客研修 (接客、ビジネスマナー、クレーム対応)
- ・ 安全研修 (心肺蘇生法訓練、消防訓練、応急手当訓練等)
- ・ 責任者研修 (マネジメント研修)
- ・ 個人情報保護・情報セキュリティ研修
- ・ CSR教育研修 (コンプライアンス研修、環境啓発研修)

③ 類似施設等の運営実績

<構成団体> 美津濃株式会社の実績 全国98施設

熊本県総合運動公園、舞洲スポーツアイランド、長居公園、万博記念公園等

(5) 安全管理に対する対応

- ① 自然災害、不審人物、設備事故等の対応時の危機管理マニュアルの整備、訓練の実施、独自のリスクマネジメントデータベースの活用
- ② 点検マニュアルや点検チェックシートの活用による保守点検の徹底
- ③ 民間気象サービスを活用した急な雷雨情報等の利用者への提供
- ④ 熱中症指標計の設置等による熱中症対策の強化
- ⑤ AEDの増設

(6) 労働福祉の状況

- ① 職員の役割に応じて適正な人件費を考慮し、組織のコアとなる職員については、常勤雇用とし、補助的な業務を行う職員については、臨時雇用とする。
- ② 職員の能力等を評価する人事考課を実施し、能力向上やモチベーションアップに活用する。
- ③ 雇用条件については、労働基準法、労働契約法等の関係法令を遵守し、適切な給与水準、福利厚生、職場環境等に十分配慮する。

(7) 環境保護及び障害者雇用等

<代表団体> 学校法人宮崎総合学院

「みやざきエコアクション事業所」認証取得 有効期限：平成26年3月29日

<構成団体> 美津濃株式会社

「ISO14001」登録証取得 有効期限：平成26年2月21日

環境負荷の低減、省資源への取り組み、廃棄物の削減、環境に配慮した物品購入、環境配慮の活動・サービスの展開に取り組む。

なお、障害者雇用については、代表団体、構成団体ともに障害者の法定雇用率はクリアしており、今後とも障害者が安心して仕事ができる環境に配慮するとともに、障害者団体等への仕事の場の提供など就労支援に配慮していく。

(8) 個人情報保護の考え方等

保護管理者・保護担当者の管理のもと取扱っていくことを大原則とし、情報収集の守るべき事項（利用項目の明確化、通知、公表など）や保管管理場所、ネットワーク利用時の遵守事項等をスタッフに周知させる。

個人情報は重要な資産であることをしっかりと認識させ、慎重な取り扱いを徹底する。

（個人情報保護・情報セキュリティ研修 頻度年1回、DVD研修頻度月1回以上）

※ 上記の事業計画は、あくまで指定管理者候補者から選定に当たり示された内容であり、実際に行う事業の計画は、指定後に市と当該団体との間で協議の上、決定します。

5. 収支計画の概要

■ 収入

(単位：千円)

項目	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	5ヵ年合計
指定管理料	141,660	140,660	140,560	140,460	140,360	703,700
収入合計	141,660	140,660	140,560	140,460	140,360	703,700

■ 支出

(単位：千円)

項目	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	5ヵ年合計
人件費	40,960	40,960	40,960	40,960	40,960	204,800
維持管理費	36,000	36,000	36,000	36,000	36,000	180,000
委託料	48,000	48,000	48,000	48,000	48,000	240,000
事務費	16,700	15,700	15,600	15,500	15,400	78,900
支出合計	141,660	140,660	140,560	140,460	140,360	703,700

・ 指定管理料の削減

市の指定管理料積算額と平成25年度指定管理料提案額の比較：約5%削減

主な削減要因として、委託費においてコストパフォーマンスに優れた業者の選定に努めることで、市積算額（委託費）と比較し、約12%の削減を図ることが挙げられる。

※ 上記の収支計画は、あくまで指定管理者候補者から選定に当たり示された内容であり、最終的な収支計画（指定管理料を含む。）は、指定後に市と当該団体との間で協議の上、決定します。

6. 選定結果の概要

(1) 公募の概況

① 応募団体 3 団体

② 募集日程

要項及び申請書類様式の配布	平成24年 7月26日
現地案内・公募説明会	平成24年 8月 8日
第1回質問の受付	平成24年 8月 9日～ 8月13日
第1回質問の回答	平成24年 8月20日
指定管理応募意思表示書等の受付締切	平成24年 8月31日
第2回質問の受付	平成24年 9月 5日～ 9月 7日
第2回質問の回答	平成24年 9月14日
指定管理者申請書等の受付締切	平成24年 9月28日
ヒアリングの実施	平成24年10月15日
候補者選定にかかる最終審議	平成24年10月22日

(2) 宮崎市地域振興部文化スポーツ課所管社会体育施設指定管理者候補者選定委員会
委員名簿（敬称略）

	役 職 等
委員長	宮崎市地域振興部長
委 員	宮崎市スポーツ推進審議会委員
〃	宮崎市スポーツ推進審議会委員
〃	宮崎公立大学准教授
〃	宮崎市地域振興部文化スポーツ課長
〃	宮崎市地域振興部地域コミュニティ課長

(3) 選定の概況

ア 選定理由

宮崎市地域振興部文化スポーツ課所管社会体育施設指定管理者候補者選定委員会において、申請者からの応募書類及びヒアリングをもとに、「宮崎市公の施設に係る指定管理者の指定の手続等に関する条例」で定める次の基準により、総合的に審査を行った。

- ① 事業計画書に基づく当該施設の運営が市民の平等な利用を確保するものであること。
- ② 事業計画書の内容が当該施設の設置目的を最も効果的に達成するものであること。
- ③ 事業計画書の内容が当該施設の管理に係る経費の縮減を図るものであること。
- ④ 事業計画書に沿った管理を安定して行うための十分な能力を有しているものであること。

こと。

その結果、下記の事項が評価され、MSG・ミズノグループが、当該選定基準に最も適合していると認められたため、当該団体を指定管理者候補者に選定した。

- ・利用者サービスの向上に関する提案や市民スポーツ振興策に対する期待感
- ・類似施設の豊富な管理実績と施設管理における高い専門性
- ・プロスポーツキャンプ受入や各関係機関との連携への自信
- ・指定期間中の安定的な運営を行える財務基盤

イ 審査結果一覧

審査項目	配点	候補者 MSG・ミズノ グループ	団体A	団体B
事業計画に基づく当該施設の運営が市民の平等な利用を確保するものであること。	180	149	136	136
事業計画書の内容が当該施設の設置目的を最も効果的に達成するものであること。	300	232	218	203
事業計画書の内容が当該施設の管理に係る経費の縮減を図るものであること。	180	129	120	110
事業計画に沿った管理を安定して行うための十分な能力を有しているものであること。	450	345	299	319
安全管理に対する対応	60	43	39	41
労働福祉の状況	90	58	58	55
環境保護及び障害者の雇用等の福祉政策への取組状況	60	41	39	42
合 計	1,320	997	909	906
【参考】平成25年度提案金額（単位：千円）		141,660	142,000	145,990

※ 提案額がそのまま指定管理料として決定するものではなく、予算査定等を経て、市議会議決により決定するものです。